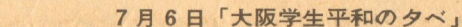


学生原水禁運動の統一へ

主義による景気浮揚、E.C.の輸入制限、四月の一層困難になつてゐる。実際、六月に収支はついに赤字となつた。今日この不況のためには個人消費の拡大と日ソ貿易は、貿易の拡大以外になすまず窮乏化する勢の生活を守り、大独の暴力をハキ出させが展開されねばならぬとくに秋期、教育、住宅等生活関連予算補正を要求する大衆重要である。

また、親韓ロビイど自民党タカ派、左ソ冷戦外交にクサビ打ち込み、善隣友好外交交換を要求して闘わねい。



被爆より三年が経過、被爆二世の問題が浮きぼりにされつつあるが、七月一日、大阪において大阪被爆二世の会（準）主催、大阪軍縮協援会による「広島全電通被爆二世労働者実態調査報告集会」が開かれた。この集会は、昨年広島において被爆二世の健康等の行政的保障を求めるための基礎調査として集約された健康・意識調査を通して、被爆二世労働者の実態を把握すること、及び今後の大阪の被爆二世運動に生かしてゆくことを目的として開かれたものである。

集会には会場一杯の六〇名が参加、広島全電通二世協代表の報告、大阪被爆二世の会（準）からの基調報告して登場している被爆二世

大阪被爆二世の会（準）より、二世問題に限った課題での集会は初めてで、この集会は初めてで、この集会の報告を踏まえて、秋から二世の健康診断等の活動に取り組みたい」とのものと決意表明があった

尚、今被爆三周年原水禁世界大会では、既に一世代を形成し、重要な問題として登場している被爆二世

おける学習活動が活発に進められている。

大阪においては六月五日、名古屋被団協の古賀氏を招いて「平和と軍縮をめざす学生の集い」が行なわれて以降、「ノーモアヒロシマ」詩集を武器に大阪市大、大阪大、関西大等府下の大学で一齐に「ノーカット上映会、被爆者・二世」

が「ノーカット上映会」を行ない、援護法の署名が六・九運動としてクラスぐるみで展開されている。

そして七月六日「大阪学生平和の夕べ」には九大学一五〇名の学友が参加、「今年こそ援護法を」と訴える釜崎被団協、愛知被団協の亀沢深雪氏の講演に耳を傾けた。

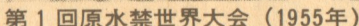
れており、これを機に被爆二世運動の一層の盛り上がりが期待されている。大阪ほか全国各地の二世間での交流、連帯が深められるだろう。

また、一七日の集会には大阪府平和と軍縮をめざす学生連絡会議の学友も多数参加し、二世と連帯した運動強化を決意していた。

四月三〇日、長崎県議
は、原子力船「むつ」の佐
世保市での修理を「核燃料
体を抜く」ことを条件に決
定した。佐世保市はすでに
核燃料体を入れたままで受
け入れを決めており、原船
「むつ」問題は、核燃料体
ひき抜きと佐世保入港を巡
って、秋に再び焦点化しよ
うとしている。

現地青森、長崎をはじめ
原水禁や県漁連、総評を中
心とした根強い反対闘争が
組まれている。政府が原船
「むつ」を廃船にせず、執
拗にその修理や開発に固
執するのは、原潜建造・独
自核武装の意図があるかと
である。

また、「むつ」問題で「政



被爆三周年原水禁世大会は十四年ぶりの統一大会と併せて開催されている。だが真の原水禁運動統一はこれからである。「統一」問題を論議するにあたって、原水禁運動の歴史を振り返り、その「原点」が何であり、分裂の原因が何であったのかを見ておくのも無益ではあるまい。それは今日の統一問題を考える上で基本的な視点を与えてくれる。

日本で始り、やがて全世界へを広がっていった原水爆禁止運動を貫いていたのは、核兵器を「人類生存への脅威」ととらえ、これをこの地上から一掃しなければならないというごく自然な感情であった。

一九五四年三月一日の「ビキニ事件」は日本国民に大きなショックを与えた。南太平洋ビキニ環礁でアメリカが行った水爆実験は「死の灰」となって第五竜丸に襲いかかり、乗組員久保山愛吉氏の生命を奪った。人々は「原子マグロ」という日常生活に直結した言葉を通じて、兵器の恐怖をつかみとり、大衆的な運動であった。

原水禁運動の出発点は、その性格がきわめて大衆的なものであったと同時に、期せずして国際的な平和運動と密接に結びついたものであった。これより先、一九五一年には朝鮮戦争でアメリカの核兵器使用反対のストックホルムアピール運動が全世界で展開され、五億人の署名を達成、この過程で世界平和評議会が結成されていた。

そして、ビキニ事件以来進められた署名運動の中で、日本でも「世界大会」開催の声がまき起り、五五年「全世界への訴え」が発せられたのである。世界によつて、その評価をめぐる対立が表面化する。ここで「いかなる国の核実験にも反対する」という原水禁運動の原則を、日本共産党は、ソ連の核実験を支持することによつて、しかもその「党見解」を大衆団体である原水協に無理矢理押しつけることによつて踏みにじつたのである。こゝして第七回大会・八回大会と「動員合戦」「不毛な論争」がつづく中で、その後アメリカの核実験には何ら抗議行動すら組めないところにまで原水協の機能はマヒしていった。

さらにその上に、六三年、社会主義・民族解放諸国のイニシテイクに、世界平和評議会に加盟する諸団体は結局、両方ともに分裂の混乱の過程で、分裂の混乱の過程で、

諸組織が原水禁運動から離れていった。運動と組織の性格がそれぞれ政党色の濃いものとなつていくにつれて、原水禁運動の全国的で大衆的な基盤もそこなわれ、夏の大会は単なるカンパニア的な催しになっていったのである。

しかも、分裂直後、共産党が「禁」「協」両方の世界大会に参加しようとしたソ連平和委員会をはじめとする世界の平和組織に対して、猛烈な攻撃を加えたために、世界平和評議会に加盟する諸団体は結局、両方ともに

は、国際主義からの「自主独立」を唱えて民族主義に堕していった共產党・平和委員会が独占したために、日本の原水禁運動は全体として国際平和運動から孤立していかざるをえなかったものである。このことは核防条約や米ソSALT協定に対する評価が日本では著しく過少評価されまた昨年の新ストックホルム運動に対する取組みもきわめて立遅れたことなどを見れば明らかである。

今後、今年の統一世界大会を契機に、原水禁運動統一の動きはますます活発するであろうが「統一」を論じるにあたって、われわれは再度、この原水禁運動の歴史をふり返り、その「原点」に立ち帰る必要がある。

アチフてか取られた最初の具、水禁運動の眞に大衆的な発展を體面的な核軍縮措置Ⅱ部分的核実験停止条約（それは日本原水禁運動がかち取った貴重な成果でもあった）についても、日本共産党は、これを「全面核停でないからダメだ」としりぞけ、多乘せなければならない。そしてその良心的な人々と対立を深め世界にアピールするものでない。

このような経過をたどつた中で、何回となく繰返された分裂回避・統一回復の試みも、合意しかけた途端、共産党が介入してこれをつぶすという具合で、つい六四年、分裂は決定的なものとなつてしまつたのである。

第二に、この「統一」をけつして特定の政党政派の利害に従

その後、六四年四月に広島・長崎・静岡の三被爆地原水協から「原水禁運動の正常化のための被爆地からの呼びかけ」が発せられ、「いかなる国の核実験にも反対」、部分核停条約の正しい評価等の基本的な原則を堅持した総評・社会党を中心に原水禁国民会議が結成された。

さねばならない。(○)

被爆三周年原水禁世大会は十四年ぶりの統一大会と併せて開催されている。だが真の原水禁運動統一はこれからである。「統一」問題を論議するにあたって、原水禁運動の歴史を振り返り、その「原点」が何であり、分裂の原因が何であったのかを見ておくのも無益ではあるまい。それは今日の統一問題を考える上で基本的な視点を与えてくれる。

日本で始り、やがて全世界へを広がっていった原水爆禁止運動を貫いていたのは、核兵器を「人類生存への脅威」ととらえ、これをこの地上から一掃しなければならないというごく自然な感情であった。

一九五四年三月一日の「ビキニ事件」は日本国民に大きなショックを与えた。南太平洋ビキニ環礁でアメリカが行った水爆実験は「死の灰」となって第五竜丸に襲いかかり、乗組員久保山愛吉氏の生命を奪った。人々は「原子マグロ」という日常生活に直結した言葉を通じて、兵器の恐怖をつかみとり、大衆的な運動であった。

原水禁運動の出発点は、その性格がきわめて大衆的なものであったと同時に、期せずして国際的な平和運動と密接に結びついたものであった。これより先、一九五一年には朝鮮戦争でアメリカの核兵器使用反対のストックホルムアピール運動が全世界で展開され、五億人の署名を達成、この過程で世界平和評議会が結成されていた。

そして、ビキニ事件以来進められた署名運動の中で、日本でも「世界大会」開催の声がまき起り、五五年「全世界への訴え」が発せられたのである。世界によつて、その評価をめぐる対立が表面化する。ここで「いかなる国の核実験にも反対する」という原水禁運動の原則を、日本共産党は、ソ連の核実験を支持することによつて、しかもその「党見解」を大衆団体である原水協に無理矢理押しつけることによつて踏みこじたのである。こゝして第七回大会・八回大会と「動員合戦」「不毛な論争」がつづく中で、その後アメリカの核実験には何ら抗議行動すら組めないところにまで原水協の機能はマヒしていった。

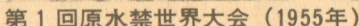
さらにその上に、六三年、社会主義・民族解放諸国のイニシヤルに、世界平和評議会に加盟した。分裂の混乱の過程で、くの真面目で良心的な活動家や諸組織が原水禁運動から離れていった。運動と組織の性格がそれぞれ政党色の濃いものとなつていくにつれて、原水禁運動の全国民的で大衆的な基盤もそこなわれ、夏の大会は単なるカンパニア的な催しになっていったのである。

しかも、分裂直後、共産党が「禁」「協」両方の世界大会に参加しようとしたソ連平和委員会をはじめとする世界の平和組織に対して、猛烈な攻撃を加えたために、世界平和評議会に加盟する諸団体は結局、両方ともに

四月三〇日、長崎県議
は、原子力船「むつ」の佐
世保市での修理を「核燃料
体を抜く」ことを条件に決
定した。佐世保市はすでに
核燃料体を入れたままで受
け入れを決めており、原船
「むつ」問題は、核燃料体
ひき抜きと佐世保入港を巡
って、秋に再び焦点化しよ
うとしている。

現地青森、長崎をはじめ
原水禁や県漁連、総評を中
心とした根強い反対闘争が
組まれている。政府が原船
「むつ」を廃船にせず、執
拗にその修理や開発に固
執するのは、原潜建造・独
自核武装の意図があるかと
である。

また、「むつ」問題で「政



被爆三周年原水禁世大会は十四年ぶりの統一大会と併せて開催されている。だが真の原水禁運動統一はこれからである。「統一」問題を論議するにあたって、原水禁運動の歴史を振り返り、その「原点」が何であり、分裂の原因が何であったのかを見ておくのも無益ではあるまい。それは今日の統一問題を考える上で基本的な視点を与えてくれる。

日本で始り、やがて全世界へを広がっていった原水爆禁止運動を貫いていたのは、核兵器を「人類生存への脅威」ととらえ、これをこの地上から一掃しなければならないというごく自然な感情であった。

一九五四年三月一日の「ビキニ事件」は日本国民に大きなショックを与えた。南太平洋ビキニ環礁でアメリカが行った水爆実験は「死の灰」となって第五竜丸に襲いかかり、乗組員久保山愛吉氏の生命を奪った。人々は「原子マグロ」という日常生活に直結した言葉を通じて、兵器の恐怖をつかみとり、大衆的な運動であった。

原水禁運動の出発点は、その性格がきわめて大衆的なものであったと同時に、期せずして国際的な平和運動と密接に結びついたものであった。これより先、一九五一年には朝鮮戦争でアメリカの核兵器使用反対のストックホルムアピール運動が全世界で展開され、五億人の署名を達成、この過程で世界平和評議会が結成されていた。

そして、ビキニ事件以来進められた署名運動の中で、日本でも「世界大会」開催の声がまき起り、五五年「全世界への訴え」が発せられたのである。世界によつて、その評価をめぐる対立が表面化する。ここで「いかなる国の核実験にも反対する」という原水禁運動の原則を、日本共産党は、ソ連の核実験を支持することによつて、しかもその「党見解」を大衆団体である原水協に無理矢理押しつけることによつて踏みこじたのである。こゝして第七回大会・八回大会と「動員合戦」「不毛な論争」がつづく中で、その後アメリカの核実験には何ら抗議行動すら組めないところにまで原水協の機能はマヒしていった。

さらにその上に、六三年、社会主義・民族解放諸国のイニシヤルに、世界平和評議会に加盟した。分裂の混乱の過程で、くの真面目で良心的な活動家や諸組織が原水禁運動から離れていった。運動と組織の性格がそれぞれ政党色の濃いものとなつていくにつれて、原水禁運動の全国民的で大衆的な基盤もそこなわれ、夏の大会は単なるカンパニア的な催しになっていったのである。

しかも、分裂直後、共産党が「禁」「協」両方の世界大会に参加しようとしたソ連平和委員会をはじめとする世界の平和組織に対して、猛烈な攻撃を加えたために、世界平和評議会に加盟する諸団体は結局、両方ともに

は、国際主義からの「自主独立」を唱えて民族主義に堕していった共產党・平和委員会が独占したために、日本の原水禁運動は全体として国際平和運動から孤立していかざるをえなかったものである。このことは核防条約や米ソSALT協定に対する評価が日本では著しく過少評価されまた昨年の新ストックホルム運動に対する取組みもきわめて立遅れたことなどを見れば明らかである。

今後、今年の統一世界大会を契機に、原水禁運動統一の動きはますます活発するであろうが「統一」を論じるにあたって、われわれは再度、この原水禁運動の歴史をふり返り、その「原点」に立ち帰る必要がある。

アチフてか取られた最初の具、水禁運動の眞に大衆的な発展を體面的な核軍縮措置Ⅱ部分的核実験停止条約（それは日本原水禁運動がかち取った貴重な成果でもあった）についても、日本共産党は、これを「全面核停でないからダメだ」としりぞけ、多乘せなければならない。そしてその良心的な人々と対立を深め世界にアピールするものでない。

このような経過をたどつた中で、何回となく繰返された分裂回避・統一回復の試みも、合意しかけた途端、共産党が介入してこれをつぶすという具合で、つい六四年、分裂は決定的なものとなつてしまつたのである。

第二に、この「統一」をけつして特定の政党政派の利害に従

その後、六四年四月に広島・長崎・静岡の三被爆地原水協から「原水禁運動の正常化のための被爆地からの呼びかけ」が発せられ、「いかなる国の核実験にも反対」、部分核停条約の正しい評価等の基本的な原則を堅持した総評・社会党を中心に原水禁国民会議が結成された。

さねばならない。(○)